

研究会活動記録

(2002年3月～2003年2月)

2002年3月28日(木)～30日(土) 春季合宿研究会(於:高知 高知大学・国民宿舎桂浜荘)

(公開シンポジウム:高知大学教育学部附属教育実践研究指導センターとの共催)

「開かれた学校の経営課題」

開会あいさつ 高知大学教育学部附属教育実践研究指導センター長 川原寄人

- ・アカウントビリティの観点から 木岡一明(国立教育政策研究所)
- ・父母・住民の学校参加の観点から 浜田博文(筑波大学)
- ・特色ある学校づくりとカリキュラム開発の観点から 天笠茂(千葉大学)
- ・リソース・マネジメント(資源管理)の観点から 北神正行(岡山大学)

講評 高知大学副学長・教育学部教授 神山正弘

閉会あいさつ 大塚学校経営研究会会長 小島弘道(筑波大学)

(課題研究)「連携する教師—教師に求められる新しい役割と力量—」

- ・教師に求められる新しい役割と力量—全体的な動向および研究としての捉え方— 朝日素明(埼玉短期大学)
- ・町づくり市民グループとの連携—総合的な学習の時間における教師の役割—
野村ゆかり 教諭(高知市立第四小学校)
- ・高知県での地域教育指導主事の取り組み 大崎哲 地域教育指導主事(高岡郡日高村教育委員会)
- ・香川県での複数担任制の試み 柳澤良明(香川大学)

(自由研究発表)

- ・P F I導入による学校経営的可能性と課題 堀井啓幸(富山大学)
- ・父母・住民の参加・参画の事例研究—横浜市大岡小学校と習志野市秋津小学校の場合—
平井貴美代(高知大学)
- ・学校裁量予算の活用と可能性に関する一考察—横浜市「学校の特色づくり推進費」施策の事例を
中心として— 加藤崇英(国立教育政策研究所研究協力者)
- ・学校組織の変革とその課題—東京都の「主幹制度」を考える 小松郁夫(国立教育政策研究所)
- ・小・中学校教師における子ども理解規範のあり方—調査結果の概要と考察— 安藤知子(上越教育大学)

2002年5月11日(土) 月例研究会(於:筑波大学学校教育部)

- ・Excellence in Cities 政策にみる才能児教育 梶間みどり(日本学術振興会特別研究員)
- ・『現代学校経営論』の改訂に向けて 水本徳明(筑波大学)

2002年7月27日(土)～29日(月) 夏季合宿研究会(於:熱海 国民宿舎熱海ビレッヂ)

(課題研究)「スクール・リーダーのマネジメント能力とその形成」

- ・校長のマネジメント能力とその形成課題 青木朋江(千葉大学非常勤)
- ・主任層教員のマネジメント能力とその形成課題 平井貴美代(高知大学)
- ・教育課程のマネジメント能力とその形成課題 大西信行(東海女子大学)
- ・生徒指導のマネジメント能力とその形成課題 堀井啓幸(富山大学)

(シンポジウム)「教育における公務員制度改革の展望」

- ・趣旨説明および地方分権という視点から 有働真太郎(筑波大学大学院)
- ・教育総研での提案 小島弘道(筑波大学)
- ・教職員の雇用関係における職能成長と権利保障という視点から 北神正行(岡山大学)
- ・教職員の給与構造の見直しという視点から 榊原禎宏(山梨大学)

(自由研究発表)

- ・静岡県高等学校教育に関する話題提供 吉澤勝治(静岡県教育委員会)
- ・嶋照生(静岡県立藤高等学校)
- ・数理統計分析に基づく総合的な学習の時間における能力概念に関する研究 山崎保寿(信州大学)
- ・イギリスの試験制度と日本での課題 小松郁夫(国立教育政策研究所)
- ・スクール・リーダー養成をめぐるアメリカの動向—大学におけるスクール・リーダー養成の質的保証:スクール・リーダー養成の改善に向けた全米委員会に関する論集(Educational Administration Quarterly Vol.38, No.2, 2002)の文献解題 鞍馬裕美(筑波大学大学院)
- ・『学校を変える 授業を創る—今宮総合学科の挑戦』(学事出版、2002年)を編集して 大脇康弘(大阪教育大学)
- ・(修士論文構想)第7次教職員定数改善計画における各都道府県の動向—地方分権推進に向けた都道府県教育委員会と市町村教育委員会の関係の在り方に関する一考察—(仮題) 福島正行(京都教育大学大学院)
- ・(修士論文構想)高等学校教員の初任者研修に関する研究—授業力量形成を促進する校外研修プログラムの開発— 河合宣孝(筑波大学大学院)
- ・学校管理職に求める能力の変容—中央研修講座の演習資料を手がかりに— 臼井智美(筑波大学)

2002年9月14日(土) 月例研究会(於:国立教育政策研究所)

- ・(修士論文構想)学校評議員制度の役割・機能に関する研究 吉永貴宏(筑波大学大学院)
- ・教員初任者洋上研修に関する話題提供 浜田博文(筑波大学)

2002年12月14日（土） 月例研究会（於：筑波大学学校教育部）

- ・機能的感性に関する教育課程経営研究 山崎保寿（信州大学）
- ・オーストラリア・ビクトリア州の学校経営政策に関する研究－自律的学校経営におけるアカウントビリティ確保のメカニズム－ 佐藤博志（長崎大学）

2003年2月15日（土） 月例研究会（於：筑波大学学校教育部）

- ・（修士論文）高等学校教員初任者研修の改善に関する研究－「授業研究力量」形成を促進する校外研修プログラムの開発－ 河合宣孝（筑波大学大学院）
- ・学級担任と子どもの実態 －小学校5年生の14,000人調査から－ 小松郁夫（国立教育政策研究所）

大塚学校経営研究会会則

第1条（名称）

本会は、「大塚学校経営研究会」と称する。

第2条（目的及び活動）

本会は、学校経営を中心に教育学全般に関する研究を目的とし、各種研究会の開催、紀要及び各種出版物の刊行を行い、会員相互の交流を図るものとする。

第3条（会員）

本会は、会員及び名誉会員から成る。

2. 会員は、本会の目的に賛同し、活動に参加を希望する者で、会員2名の推薦をもって、入会を認められる。
3. 名誉会員は、本会が推挙する。

第4条（組織）

本会に、会長、事務局長、運営委員、紀要編集委員、会計監査、幹事を置く。その任期は2年とする。

2. 本会を運営するため、運営委員会及び事務局を置く。
3. 総会は、原則として春季合宿において行うものとする。

第5条（研究会）

本会でを行う研究会は、定期研究会と合宿研究会からなる。

第6条（会計）

本会の会計年度は、4月1日に始まり、翌年3月末に終わるものとする。また、会費は、一般会員10,000円、学生会員5,000円とする（名誉会員は除く）。

第7条（紀要）

本会の紀要は、『学校経営研究』と称し、年1回毎年4月に刊行する。その編集規程は、別に定めるものとする。

第8条（雑則）

本会の事務局は、筑波大学に置く。

第9条（附則）

本会則は、昭和51年3月1日より施行する。

2. 本会則は、昭和54年4月1日より施行する。
3. 本会則は、昭和56年4月1日より施行する。
4. 本会則は、1991年4月1日より施行する。

『学校経営研究』編集規程

1. 本紀要は、大塚学校経営研究会の機関誌として年1回発行する。
2. 本紀要は、本会会員の研究論文を掲載し、併せて、文献・資料の紹介、その他研究活動に関連する記事を掲載する。
3. 本紀要に論文を掲載しようとする会員は所定の論文投稿要領に従い、紀要編集委員会事務局宛に送付するものとする。
4. 論文の掲載は、紀要編集委員会の合議によって決定する。
5. 掲載の場合は、若干の修正を加えることがある。ただし、内容について重要な変更を加える場合は、執筆者と協議する。
6. 本紀要に掲載したものの原稿は、原則として返還しない。
7. 本紀要の編集事務についての通信は、下記宛とする。

〒305-8572

茨城県つくば市天王台1-1-1

筑波大学教育学系小島弘道研究室

『学校経営研究』編集委員会事務局

『学校経営研究』編集基準

1. 編集は、次の区分にしたがって行う。
(括弧内は、400字詰原稿用紙の枚数)
 - (1) 特集
 - (2) 特別論文－学校経営学に関する本格的な研究論文(80枚程度)。
 - (3) 自由研究－学校経営学ひいては教育学の発展に寄与する研究論文(50枚程度)。
 - (4) 学校現場の問題－学校経営や教育実践に関する諸問題の分析、事例報告など(50枚程度)。
 - (5) 書評・資料紹介－学校経営学に関する重要文献の書評、重要資料の解説。
 - (6) 研究会彙報
 - (7) その他、必要に応じて編集委員会が設けるもの。
2. 上記(3)(4)については、研究会会員の自由投稿を募る。
その他については、編集委員会が編集にあたる。その際、会員からの要望・意見を積極的に聴取し、検討すること。
3. 本基準は、第18巻より適用する。

『学校経営研究』論文投稿要領

1. 論文原稿は、未発表のものに限る（ただし、口頭発表、プリントの場合は、この限りではない）。
2. 編集委員会において枚数を指定するもの以外の論文原稿は、400字詰原稿用紙A4判50枚以内とする。ワープロ使用の場合は、A4判40字×30行とする。
3. 原稿に図表のある場合は、本文に換算する。図表は、論文原稿末尾に添付し、本文中には挿入すべき箇所を指定する。
4. 引用文献は、論文末にまとめて提示することとし、その方法は、次の例に従うこと。
 - (1) 吉本二郎『学校経営学』国土社、1965年、123頁。
 - (2) 永岡 順「現代学校経営計画論」『学校経営研究』第1巻、1976年、15頁。
 - (3) Griffith, D. E., Administrative Theory, Appleton-Century-Corfts Inc., 1959, p.21
 - (4) Weick, K.E., “Educational Organization as Loosely Coupled System,” Administrative Science Quarterly, Vol.21, 1976, pp.75-76.
5. 論文原稿には、必ず論文題目の欧文を付すこと。
6. 論文原稿は、3部（コピー可）送付すること。原稿は原則として返却しない。
7. 論文投稿の申し込み期限は毎年8月末日とし、原稿提出期限は毎年10月末日とする。

編 集 後 記

紀要第28巻をお届けします。現編集委員会となって2冊目となります。

本巻は、特集テーマを「スクールリーダーのマネジメント能力とその形成」といたしました。

巻頭の「特集の趣旨」でも述べましたように、きわめて今日的な課題を多面的に検討すべく本特集を企画いたしました。ところが、本委員会が依頼し承諾を得た2本を含む、掲載予定の3本の原稿を得ることができず、当初の企図がどこまで実現できたか心許ない結果となってしまいました。

自由研究論文については4本の申し込みがありましたが、うち2名が辞退し、結果的に2本が審査対象となり、再査読を経ての掲載となりました。

特別論文については、浜田博文会員による力作を掲載することができ、現委員会にとってはなにか宿願を果たすことができた思いです。また、本会会長の職にある小島弘道会員の著書をはじめ、北神正行会員、大脇康弘会員の著書に対する書評を掲載することができたことについては、本会会員の活躍ぶりを改めて知ることができ、心強い思いがいたします。

本編集委員会は、2年間の任期中、年度内編集・刊行という方針を貫きました。近年の教育改革や研究環境の変動の中で、多数の会員がご活躍されていることを嬉しく、そして頼もしくも思う反面、今巻の編集においても招かれた上記のような事態は、我々に本会にとっての本紀要の意味を振り返り、そして今後を考えさせるものでありましょう。

ともあれ、目まぐるしくも慌ただしい中で、本研究会の思惟を一つの形にして発信することができたことを貴重な喜びとしたいと思っております。

2003（平成15）年3月31日

木 岡 一 明